



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	12/29（月）～1/11（日）
今週の振り返り	12/22（月）～12/25（木）
来週・再来週の注目点	12/29（月）～1/11（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
05	米国 – 経済・金利・株式・REIT
07	日本 – 経済・金利・株式・REIT
09	欧州
10	為替
11	カナダ・豪州
12	ブラジル・インド
13	中国・ASEAN
14	付録 データ集



近々発表される次期FRB議長人事と 米相互関税の合法性

	 米国	 日本	 欧州
月 12/29	11月中古住宅販売件数	12月日銀金融政策決定会合 「主な意見」	
火 12/30	10月S&PCS住宅価格指数 12月FOMC議事録	大納会	
水 12/31		休場日	
木 1/1	祝日	(祝日) 元旦	祝日
金 1/2		休場日	欧：11月マネーサプライ 英：12月住宅価格
土 1/3	フィデリティ連銀総裁講演		
日 1/4			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
		印：11月鉱工業生産	露：12月製造業PMI
月	12/29		
火	12/30	韓：11月鉱工業生産 泰：11月貿易統計	土：11月失業率 露：12月サービス業PMI 南ア：11月財政収支 伯：11月財政収支 伯：11月雇用統計
水	12/31	中：12月国家統計局PMI 中：12月Rating Dog（旧財 新）製造業PMI 韓：12月消費者物価指数	土：11月貿易統計 南ア：11月貿易統計
木	1/1	韓：12月貿易統計	
金	1/2	加：12月製造業PMI 韓、尼、比、越、馬：12月 製造業PMI 印：12月製造業PMI（確報 値） 尼：11月貿易統計 尼：*12月消費者物価指数 星：12月購買部景気指数	土：12月製造業PMI 伯：12月製造業PMI 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 （12月18日開催分） 墨：11月海外労働者送金 墨：12月製造業PMI
土	1/3		
日	1/4		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



		 米国	 日本	 欧州
月	1/5	12月ISM製造業景況感指数	大発会	英：11月住宅ローン承認件数 英：11月マネーサプライ
火	1/6		12月マネタリーベース	独：12月消費者物価指数
水	1/7	12月ADP雇用統計 12月ISM非製造業景況感指数 11月JOLTS求人件数		欧：12月消費者物価指数 独：11月小売売上高 独：12月失業率
木	1/8	7-9月期労働生産性 12月NY連銀インフレ期待	11月毎月勤労統計調査 12月オフィス賃料・空室率 12月消費動向調査	欧：11月消費者期待調査 欧：12月景況感指数 欧：11月生産者物価指数 欧：11月失業率 独：11月製造業受注
金	1/9	12月雇用統計 10月住宅着工件数 1月ミシガン大消費者信頼感指数	11月家計調査 11月景気動向指数	欧：11月小売売上高 独：11月鉱工業生産 独：11月貿易統計
土	1/10			
日	1/11			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	1/5	中：12月Rating Dog（旧財新）サービス業PMI 泰：12月製造業PMI	土：12月消費者物価指数 土：12月生産者物価指数
火	1/6	加：12月サービス業PMI 韓：12月外貨準備高 印：12月サービス業PMI（確報値） 比：12月消費者物価指数 越：10-12月期GDP 越：12月鉱工業生産 越：12月貿易統計 越：12月小売売上高	伯：12月サービス業PMI
水	1/7	豪：11月住宅建設許可件数 豪：11月消費者物価指数 泰：12月消費者物価指数 比：11月失業率 中、比：12月外貨準備高	伯：12月貿易統計
木	1/8	豪：11月貿易統計 加：12月貿易統計	南ア：11月製造業生産 伯：11月鉱工業生産 墨：12月消費者物価指数
金	1/9	加：12月雇用統計 中：*12月社会融資総量 中：*M2 韓：11月国際収支 馬：11月鉱工業生産	土：11月鉱工業生産 伯：12月消費者物価指数 墨：11月鉱工業生産
土	1/10	星：10-12月期GDP	
日	1/11		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

閑散に売りなし、半導体関連株の買い戻し

経済・金利

- 週を通してみると、金利は小動きだった。クリスマス休暇で投資家が不在となっており、国債取引量も年初来の低水準へと落ち込んでいる。
- **7-9月期実質GDP**は前期比年率+4.3%と、市場予想の同+3.3%を大幅に上回り、4-6月期の同+3.8%から加速した。純輸出と在庫は実質GDPをそれぞれ幾分押し下げたものの、内需が力強く拡大。特にFRBがコアGDPとして注目する民間国内最終需要は同+3.0%と2四半期連続で加速した。個人消費が同+3.5%と3四半期ぶりに3%台の伸びを記録し、民間投資は同+1.0%と3四半期連続の拡大となった。ただし、民間投資の内、住宅は同▲5.1%と3四半期連続の縮小となった反面、企業は同+2.8%と3四半期連続のプラスと明暗が分かれた。景気は一見力強いように映るが、実質GDPは前年同期比では+2.3%と、過去1年を均せば潜在成長率の+2%程度を幾分上回るに過ぎない。

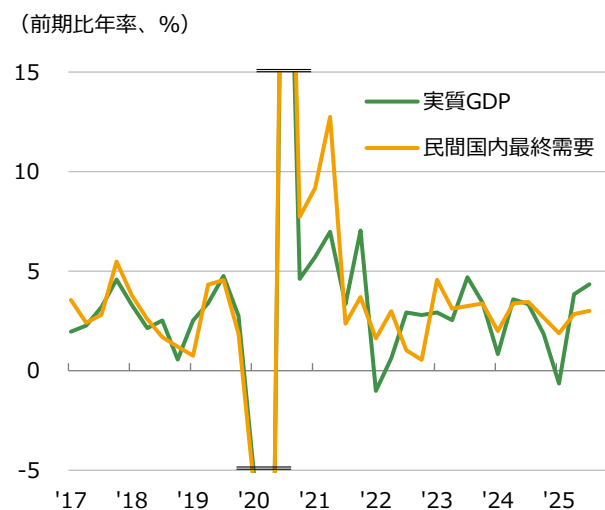
株式

- 24日（水）までのS&P500の週間騰落率は+1.4%。同日まで5連騰し**2日連続で最高値更新**。25日はクリスマス休場。
- 17日引け後の**マイクロン・テクノロジー**の好決算や、18日にトランプ政権がエヌビディアのAI向け半導体H200の対中輸出審査を開始したと報じられたことを機に、先週後半は半導体関連株に買い戻しの動きがおきた。22日もそうした地合いを引き継ぎ+0.6%となった。23日は+0.5%。強弱まちまちの経済指標が発表されたが、半導体関連株の続伸もあり、市場は株高で反応した。短縮取引の24日は+0.3%。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から24日まで+1.0%。閑散商状の中、大きなニュースもなく、幅広いセクターが上昇した。前週にAI関連銘柄に連れ安となったデータセンターは幾分持ち直した。

米国：実質GDP



(出所) 米商務省

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週・再来週の
注目点

サンタラリーの有無と主要経済指標

経済・金利

- 経済指標では、12月ISM景況感指数（1月5日に製造業、7日に非製造業）や9日（金）12月雇用統計、などが発表予定。FRB関連では、12月30日（火）に12月FOMC議事録が公表予定。
- **12月雇用統計**では、非農業部門雇用者数は前月差+5.5万人と11月の同+6.4万人とほぼ同程度の緩慢な増加、失業率は4.5%と11月の4.6%から幾分低下と予想されている。調査期間がつかず予算成立前だったため、11月の失業率には政府機関閉鎖の影響があるとみられる。連邦政府職員の職場復帰が失業率低下に寄与する可能性がある。一方、雇用関連指標は労働需要の持ち直しは示唆しておらず、雇用拡大ペースは引き続き鈍い公算が大きい。
- 12月FOMC議事録の注目度は低いだろう。声明文は次回利下げ時期を未定とし、パウエルFRB議長らは当面の政策金利の据え置きをすでに示唆している。年末の公表でもあるため、相場材料となる可能性は低い。

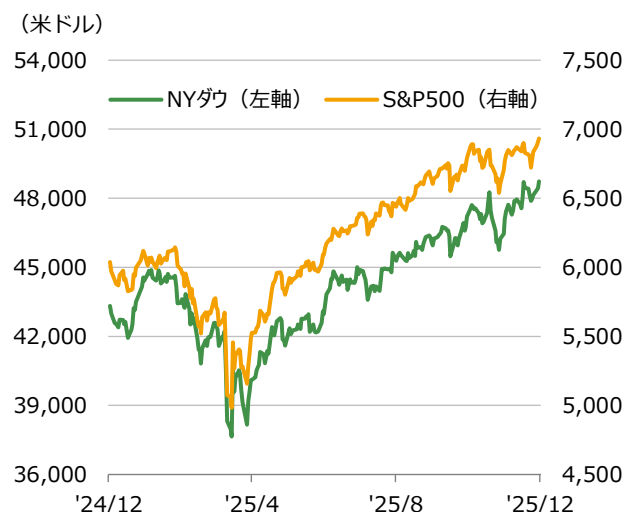
株式

- 5日（月）の12月ISM製造業景況感指数以降、9日（金）の同雇用統計まで、景況感と雇用に関する主要経済指標の発表が続く。
- 前週後半以降、半導体関連株の買い戻しにより、今週24日まで株高基調が続いた。このままサンタラリー（24日以降の年末年始の株高）につながるのか注目したい。加えて、10月末以降の株式相場ではAI関連株を中心としたハイテックグロス株が伸び悩み、バリュー株の一角が騰勢を強めた。今回の半導体関連株の巻き返しを機に、**ハイテックグロス株が優勢を取り戻すのか**が注視したい。

REIT

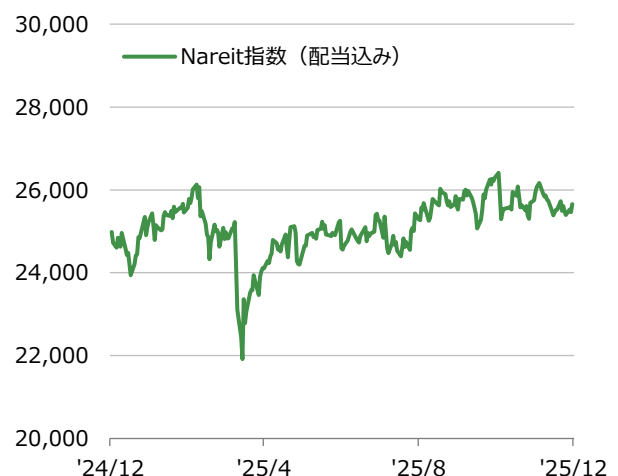
- 年明けの資金フローに注目している。1月6日からはテック関連のイベントでCES 2026が予定されており、AIの産業活用の紹介などは、データセンターのセンチメントにとっても少なからず影響があるだろう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

半導体関連株が「掉尾の一振」

経済・金利

- 国内金利は、週を通してみれば小動き。先週の12月日銀金融政策決定会合を受けた流れを引き継ぎ、週初は全般的に金利は上昇して始まり、長期金利は約27年ぶりに2.1%を付けた。その後は、過度な財政悪化懸念が後退する中で、金利は低下に転じた。財務省は、構造的な買い手不足を踏まえ、2026年度の市中向け超長期国債の発行額を当初計画から約7兆円減額し、17兆円程度に見直す方針で調整に入ったと報じられた。これを受け、市場では需給環境の改善期待が広がったとみられる。

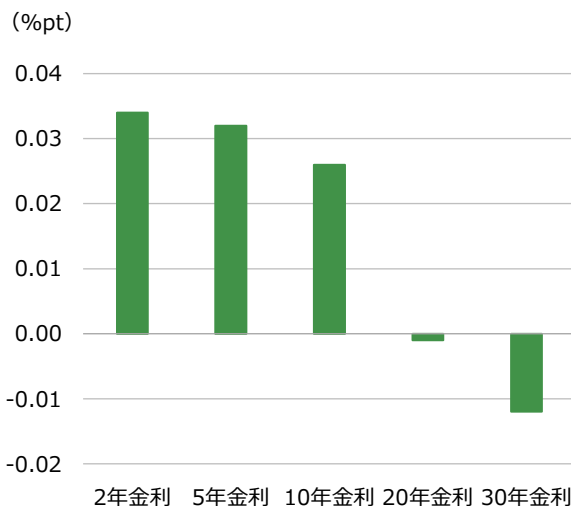
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から25日まで+0.8%。長期金利上昇が一時重しとなるも、押し目買い意欲は強かった。
- 11月のホテルの運用実績では、日中摩擦の影響は軽微であった様子で、客室単価も稼働率も堅調であった。但し、影響がないわけではなく12月の統計にも注意が必要。

株式

- 26日前場までの前週末比は、日経平均株価+2.8%、TOPIX+1.5%、グロース250は+3.1%。前週末、**日銀金融政策決定会合**後に急速に円安が進行したことや、米国の半導体関連株が上昇したことなどを好感し、22日は**AI・半導体関連株**主導で日経平均株価が大幅高となった。一方、TOPIXの上昇は限定的。23日は前日の急速な円安進行に対し、通貨当局が**為替介入**も辞さないスタンスを示し、一転して円高が進行したものの、株価は全般的に底堅く推移。24日は翌日の**植田日銀総裁講演**を前に利益確定と見られる売りが優勢となったが、下値も限定的。25日は植田総裁の講演内容にタカ派色は見られず安心感が広がり、26日にかけて薄商いの中上昇した。
- 業種別では、非鉄、証券、電機などが上昇し、保険、空運、自動車などが下落した。個別では、KOKUSAI、キオクシア、SCREENなど半導体関連株が上昇し、良品計画、日油、西武Hなどが下落した。

日本：イールドカーブの変化（19日-25日）



(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



来週・再来週の
注目点

為替相場、米経済指標、年初効果

経済・金利

- 12月日銀金融政策決定会合で、植田総裁は「実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持される」と述べ、さらに「中立金利の下限にはまだ距離がある」として、利上げ路線の継続を示唆した。一方で、今後は、利上げによる経済・物価の反応を見極めながら、金融緩和度合いを調整していくとする慎重な姿勢も示している。根強い円安圧力の中、政策対応が後手に回るリスクも指摘されており、当面は利上げのペースや最終到達点を探る展開が続くとみられる。

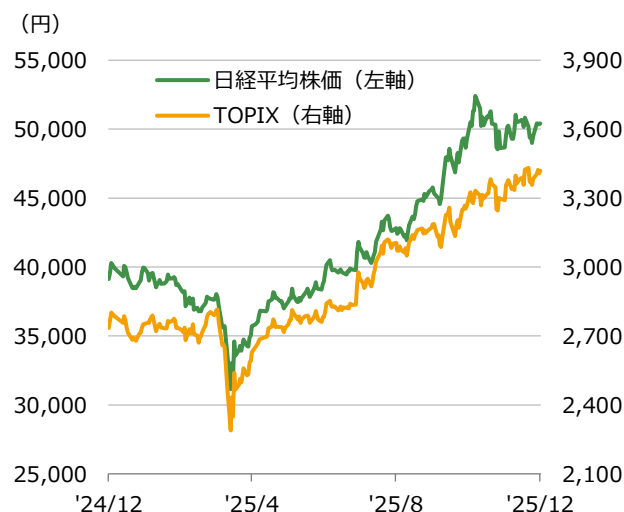
REIT

- J-REITの月次統計に注目。今年は前半を中心にJ-REITの投資口価格が割安な状況下、11月末までの累計では物流、住宅などを中心に純物件取得額は縮小傾向にあった。足元では割安感が解消されつつある中、明確な戦略の下で市場が求めるハードルを上回る計画であれば、増資も許容されよう。

株式

- 急速な円安進行に対し、当局は強めのけん制を発した。米国への資金流出傾向にあり、新年入り後は**NISA**資金で円安圧力が強まりやすい。さらに円安が進行した場合は**為替介入**の実施もあり得る。**12月米雇用統計**など米経済指標の為替への影響にも注目。また、近々**米トランプ関税**に違法判決が下される可能性がある。トランプ関税の負担が大きい**機械、玩具**等の企業はポジティブ視され得るが、財政懸念から米金利が上昇する可能性も。トランプ政権は他の法律を根拠とした関税賦課を目指すと思われるほか、関税のインフレ影響の緩和が好感される可能性もあり、市場反応は読み難い。
- 新年入り後は**リバーサル傾向**が出やすく、大幅に上昇した銘柄の反落に注意。例年は**高配当株**や**バリュー株**、**小型株**が年初にアウトパフォームする傾向があるが、バリュー株の一角には大幅に上昇しているものも多い。一方で小型株は出遅れ感が強く、例年通りのリターン改善に期待したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週・再来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

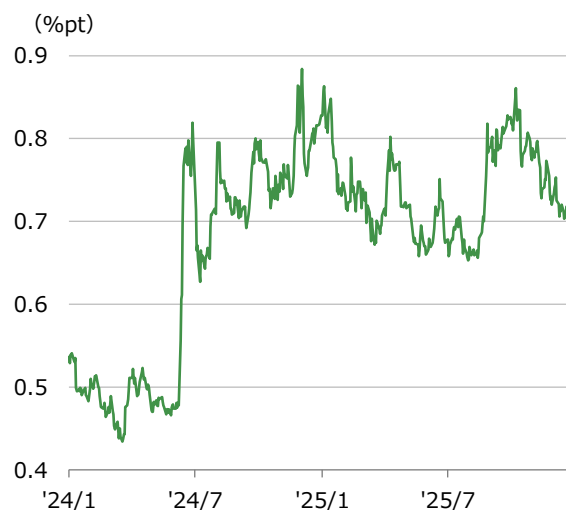
今週の振り返り

- **フランス**で23日に2026年の暫定予算が成立した。フランスでは2024年の総選挙以降、下院の勢力が右派から左派まで完全に三分されており、特に予算に係る国会審議は難航している。2025年の本予算が成立したのも年明けの2月で、2年続けて暫定予算で当座をしのごことになった。もっとも、今回の暫定予算は織り込み済みであり、1年前と異なり市場の反応は乏しい。長期金利の対独スプレッドの縮小基調も不変で、直近の対独スプレッドは0.70%ptと年初来最低の0.65%ptに接近している。
- ユーロ圏市場の大半が週後半は休場で、今週は動意に乏しかった。

来週・再来週の注目点

- 年明け後に数多くの経済指標が発表される。最大の注目は7日発表の**ユーロ圏の12月消費者物価指数**。総合では2025年3月以降、前年同月比+1.9%~+2.2%で推移していて、11月は+2.1%であった。コアも過去7カ月、同+2.3%か+2.4%で安定している。目標の2%をやや上回っているが、賃金交渉の結果から、サービス価格の大宗を占める賃金の伸びは改めて鈍化する公算が大きく、やがてサービス価格の伸びが鈍化し、総合、コアとも2%に収れんすると見込む。8日発表の11月消費者期待調査にも注目。同調査での12カ月後、3年後のインフレ期待の直近値はそれぞれ2.8%、2.5%で、過去4年超にわたり2%を上回っている。現実の消費者物価指数でもインフレ期待でも、2%への収れんが実際に確認されれば（今回でないにしても）、市場が前のめりで僅かに織り込んでいる2026年中のECBの利上げの可能性が消失するとともに、ドイツの長期金利は低下に転じよう。
- 大きなイベントや政府・中銀高官の講演は予定されていない。債券市場は米国連れの展開となろう。

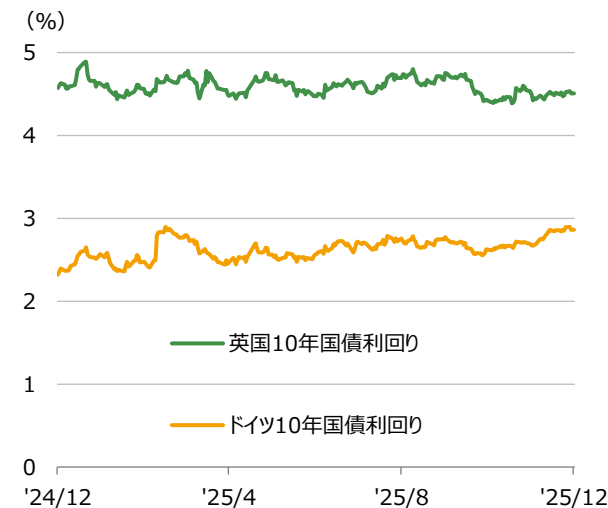
独仏の10年国債利回り格差



※フランスードイツ
※直近値は2025年12月25日

(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週・再来週の注目点 次期FRB議長、米経済指標

今週の振り返り

- 先週末、日銀が市場予想通り利上げを決定。経済・物価見通し実現の確度が高まる中で利上げを続ける方針を示したが、米ドル円は156円近辺で小動きに。その後、**植田総裁**が「今後の緩和度合いの調整ペースは経済・物価・金融情勢次第」、「短期金利の変化による経済・物価の反応を点検し中立金利を探っていく」と述べ、**利上げのペースや余地**を明示しなかったため、追加利上げを急いでいないと捉えられ円安が進行。欧米株高に伴うリスクオンも円安に寄与。片山財務相が円安をけん制しても円安は止まらず、米ドル円は157.77円まで上昇。
- 今週初、三村財務官が円安をけん制。発言内容に目新しさはなかったが円安は頭打ちに。同日、**片山財務相**が足元の円安について「**完全にファンダメンタルズではなくて投機だ**」、過度な為替変動には「**断固として措置を取る**」と述べ、これまでより明らかに強いトーンで円安をけん制したため、介入警戒感から円高に傾き、米ドル円は155円台半ばまで下落。市場予想より強い7-9月期の米実質GDPを受けて米金利と米ドルは上昇したが、12月米消費者信頼感指数の弱さなどから反落。その後、米ドル円は155円台後半で小動きとなった。

来週・再来週の注目点

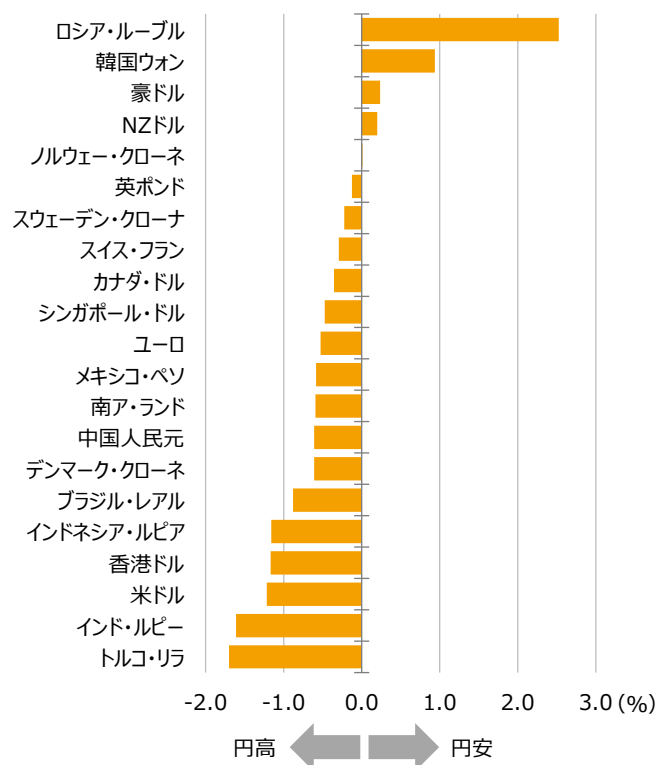
- 一部報道によればトランプ米大統領は1月第1週までに**次期FRB議長**を指名する可能性がある。大統領に近いハセツト国家経済会議委員長が指名されれば利下げ期待で米ドル安、ウォーシュ元FRB理事やウォラーFRB理事が指名されれば米ドル高に振れるだろう。また、1月第2週には雇用関連を含む重要な**米経済指標**が発表されるので、米ドル円への影響が注目される。
- 11月、円の名目実効為替は為替介入があった昨年7月を下回り93年1月以来の円安水準に。円安が進んだ場合に当局が**円買い・米ドル売り介入**を実施するかにも注目。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

雇用関連指標に注目

今週の振り返り

- 軟調な経済指標などを背景に金利は低下。為替の反応は乏しく、米ドル安・円高地合いの中、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.9%増価し、対円では0.4%減価した。
- 23日発表の**10月実質GDP**は前月比▲0.3%。アルバータ州教員や郵便労働者のストライキがマイナスに寄与したが、それ以外の要因が半分超を占めた。11月の速報値はストライキの影響がはく落したにもかかわらず前月比+0.1%。10-12月期はマイナス成長に陥る可能性が意識された。
- 同日には**12月金融政策決定会合の議事要旨**も公表された。次の一手が利上げか利下げかを議論したが、来年のUSMCA見直しが見通しの重大なリスクで、いつ、どの方向に政策変更するかは予測は困難とされた。

来週・再来週の注目点

- 2日（金）に**12月製造業PMI**、6日（火）に**12月サービス業PMI**、9日（金）に**12月雇用統計**が発表される。11月はPMIで雇用情勢の悪化が示唆されたが、雇用統計は堅調だった。両者のちぐはぐが解消するか。



豪州

消費者物価指数に注目

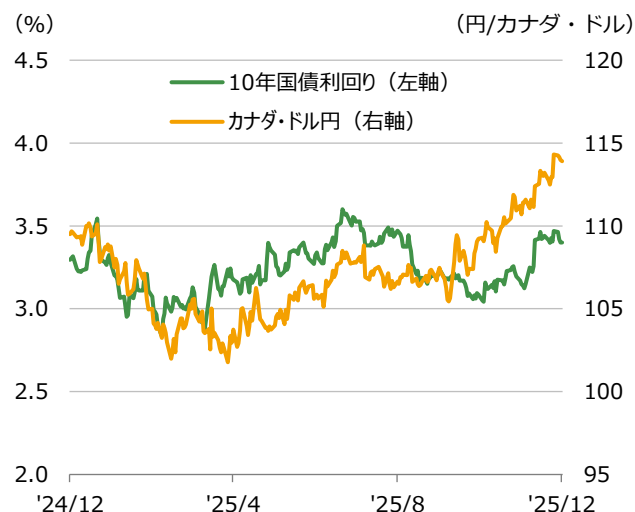
今週の振り返り

- 広範な米ドル安と、豪州の来年の利上げ観測を背景に、豪ドルは対米ドルで前週末比1.4%増価し、年初来高値を更新。対円でも前週末比0.2%増価した。金利は横ばい。
- 23日にRBAは**12月理事会**の議事要旨を公表した。足元の高インフレが持続すると判断するのは時期尚早としたが、国民経済計算はインフレ圧力が広がっている可能性を指摘していると述べたほか、次回2月の理事会前に発表される10-12月期消費者物価指数が重要な意味を持つことを示唆した。

来週・再来週の注目点

- 7日（水）に**11月消費者物価指数**が発表される。RBAは引き続き四半期ごとの指標を重視しているが、10月分の上振れを受けて市場で来年の利上げ観測が高まったほか、RBAは11月時点のインフレ見通しに対してリスクが上方に傾いたと表現したため、11月分も軽視できない。2月RBA理事会での利上げの是非を決定づけるのは10-12月期分の指標だろうが、その前哨戦を受けて市場の織り込みが大きく動く可能性も十分。

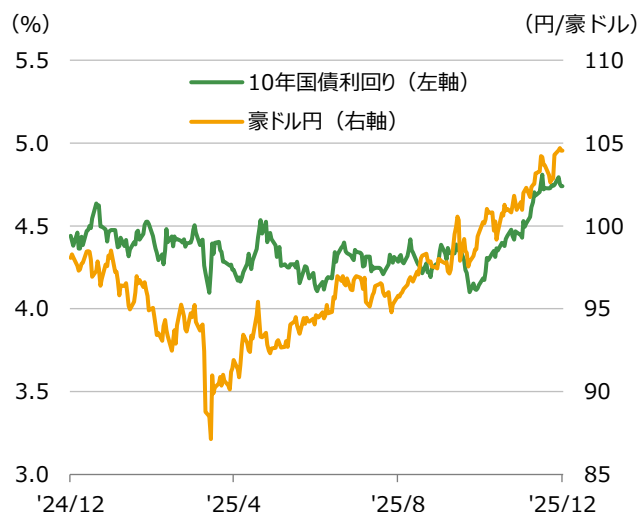
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融市場の流動性回復と
消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.1%増価し、対円では0.9%減価。特段の材料があった訳ではないが、クリスマス休暇で流動性が乏しい中、レアルは対米ドルで22日に0.9%減価し、23日に急反発するなど荒い値動きとなった。ボブスパ指数は前週末比1.3%上昇した一方、金利は上昇するなど市場はまちまちの動きを見せた。
- 財価格を中心にインフレ圧力が緩和し、**12月前半消費者物価指数**は前年比+4.4%と11月前半の+4.5%から伸びが鈍化した。

来週・再来週の注目点

- 年末の低い流動性と、代表的な新興国国債指数であるJ.P.Morgan GBI-EM Global Diversifiedにおけるブラジルの通貨比率低下という、**1年前と同様の需給悪化局面**を経て、通貨高と金利低下に転じるか注目。
- 経済指標は、2日（金）に**12月製造業PMI**、6日（火）に**12月サービス業PMI**、9日（金）に**12月消費者物価指数**が発表される。更なるインフレ鈍化が示されれば、年序盤の利下げ開始に向けた期待が高まろう。



インド

神経質な動きが続こうが、
50日移動平均線が下支え

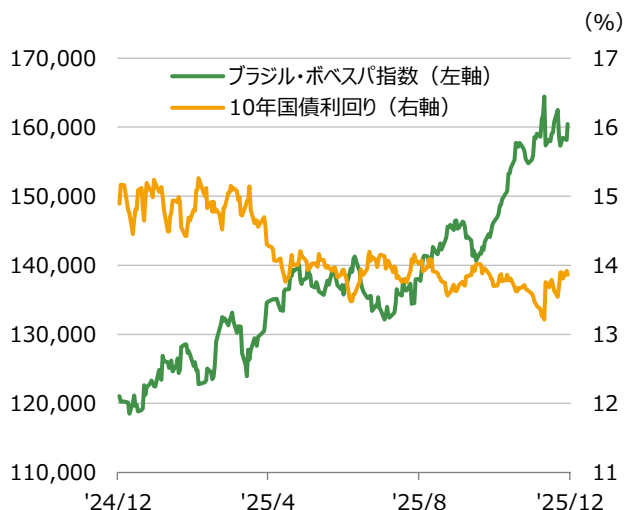
今週の振り返り

- 19日に**中銀による再度のルピー買い介入**が観測される中、今週の株式市場のセンチメントは改善し、**NIFTY50指数**は前週末比0.7%上昇した。貴金属価格の上昇を背景に、メタル関連銘柄の株価上昇が目立った。
- 2025年のNIFTY50指数は執筆時点で約11%の上昇に留まったものの、**インド株式市場のIPOは活況**を呈した。現地報道によると、2025年には100を超えるIPOが実施され、2年連続で過去最高の資金調達額を記録。さらに、**外国人投資家の動向**を見ると、2025年は流通市場で売り越しとなった一方、**発行市場では大幅な買い越し**となった。これは、インド経済や企業成長に対する外国人投資家の期待が依然として強いことを示しており、今後は流通市場を含め、インドへの海外資金流入が一段と強まる可能性も示唆されている。

来週・再来週の注目点

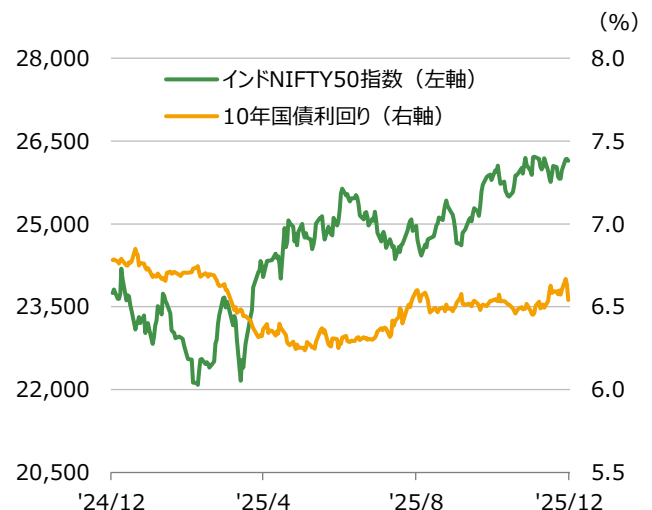
- 株式市場は海外センチメントや為替市場の動きを意識しながら神経質な値動きが続く見通し。ただ、**50日移動平均線（25,900付近）が下支え**となる可能性がある。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中国

PMIや社会融資総量、
人民元の間値設定に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.6%、ハンセン指数は同+0.5%。AI・半導体関連などの「国策銘柄」が上昇をけん引した。
- **為替市場**では、25日にオフショア人民元が一時1米ドル=7元の水準を割り込んだ。中銀による人民元の間値設定において、元高方向への設定がやや強まっていることなどから、市場では当局が元高を容認するとの観測が高まりつつある。当面の間は中銀の間値設定に注目が集まろう。
- 25年も貿易黒字の大幅な拡大が見込まれる中、各国との**貿易摩擦**が強まっている。欧州では中国との通商関係を見直す機運が高まりつつあり、EUは26年半ばから少額小包に対して3ユーロの関税を課すことを決定した。一方で、中国はEU産の乳製品・豚肉へのダンピング関税の賦課を正式に決定。26年は欧州との通商対立が本格化し、外需の重しとなる可能性も。

来週・再来週の注目点

- **国家統計局PMIや社会融資総量、中銀による人民元の間値設定**などに注目。



ASEAN

年明けの相場動向や
各国の経済指標に注目

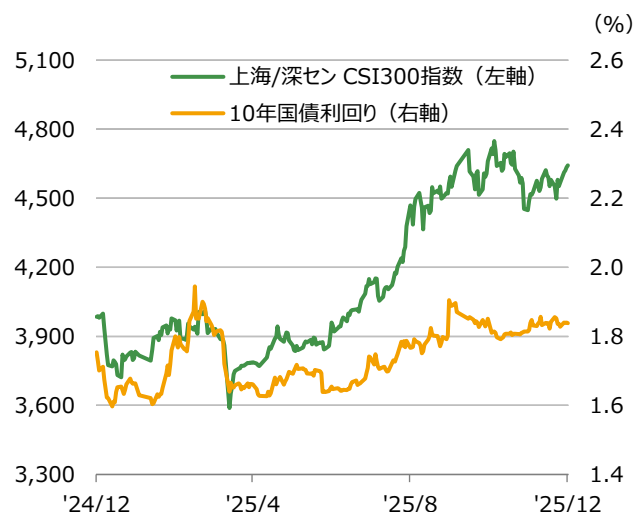
今週の振り返り

- 世界的な株高となる中、インドネシアを除いてASEAN株式市場は上昇した。トー・ラム書記長が続投との観測などを好感したベトナムは前週末比+2.3%。
- **ベトナム**共産党は23日、中央委員会総会を終えた。党が公表したトー・ラム書記長の演説によると、同総会において次期指導部（26-31年）の候補者選定が完了した。具体的な氏名は公表されていないが、ラム氏の書記長続投が承認されたと見られる。なお、正式な承認は26年1月19日～25日に開催される党大会にて確認される見込み。
- **インドネシア**は、対米通商交渉における重要な問題点が解決済みで、早ければ26年1月下旬にも両国の大統領が貿易協定に署名する見込みと発表した。米国がパーム油や、紅茶、コーヒーの関税免除に合意したとのこと。貿易協定が締結すれば、米関税政策を巡る不透明感は幾分か後退しよう。

来週・再来週の注目点

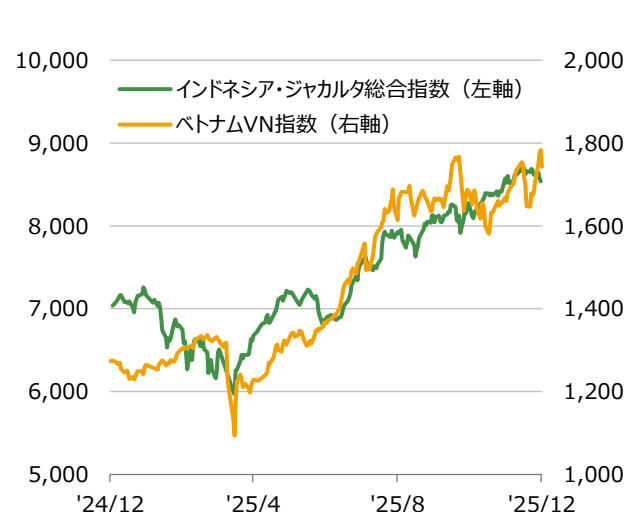
- **年明けの相場動向や各国の経済指標**に注目。ベトナム10-12月期GDPは注目度が高い。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		12/25	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	-0.25	-0.75	-0.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.25	0.50	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.00	0.00
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-1.00	-2.00
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	2.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	-0.25	-3.00	-3.50
インド	レポ金利	5.25%	-0.25	-1.25	-1.00
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		12/25	1カ月	1年	3年
米国		4.13%	0.14	-0.46	0.39
日本		2.05%	0.25	0.97	1.67
ドイツ		2.86%	0.19	0.54	0.46
カナダ		3.40%	0.25	0.10	0.23
豪州		4.74%	0.31	0.30	0.91
ブラジル		13.86%	0.31	-0.61	1.01
メキシコ		9.17%	0.20	-1.24	0.29
インド		6.54%	0.08	-0.24	-0.78
中国		1.84%	0.02	0.08	-1.03

		直近値	期間別変化率		
株価指数		12/25	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,932	2.5%	14.8%	80.3%
	NYダウ	48,731	3.4%	12.6%	46.8%
日本	TOPIX	3,418	3.9%	25.0%	80.1%
	日経平均株価	50,408	3.6%	28.8%	92.1%
欧州	STOXX600	589	3.6%	16.8%	37.7%
インド	NIFTY50指数	26,142	1.0%	10.2%	46.8%
中国	MSCI中国	83.42	-1.6%	27.7%	31.0%
ベトナム	VN指数	1,743	5.0%	36.8%	70.8%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		12/25	1カ月	1年	3年
米ドル		155.83	-0.1%	-1.0%	17.2%
ユーロ		183.77	1.8%	12.3%	30.3%
カナダ・ドル		113.90	2.9%	4.0%	16.8%
豪ドル		104.54	3.5%	6.6%	17.2%
ブラジル・レアル		28.20	-2.7%	10.6%	9.7%
メキシコ・ペソ		8.69	2.4%	11.6%	26.7%
インド・ルピー		1.74	-0.9%	-6.0%	8.0%
中国人民元		22.24	1.0%	3.1%	16.9%
ベトナム・ドン		0.59	0.3%	-4.2%	5.3%

		直近値	期間別変化率		
リート		12/25	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,657	-1.1%	2.9%	27.3%
日本	東証REIT指数	2,030	0.4%	23.5%	8.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		12/25	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		58.35	0.7%	-16.8%	-26.7%
COMEX金先物価格		4,503	7.8%	70.9%	149.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

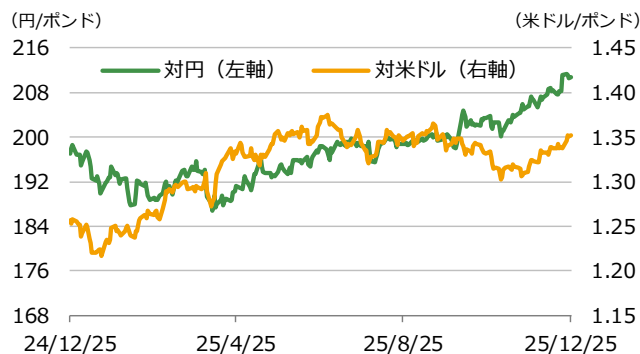
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



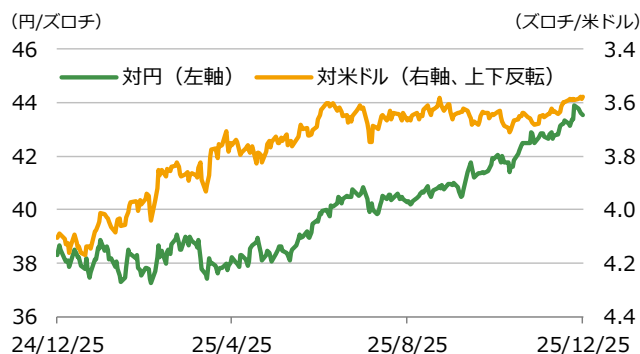
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



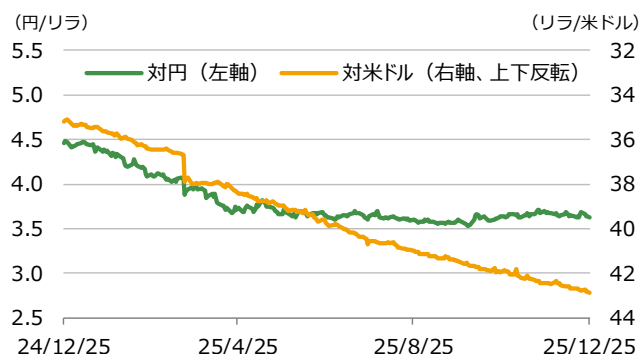
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

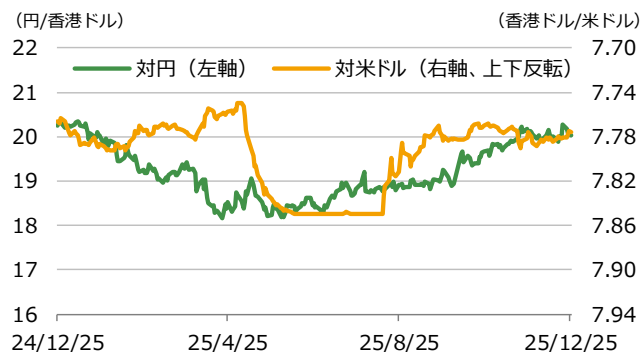
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



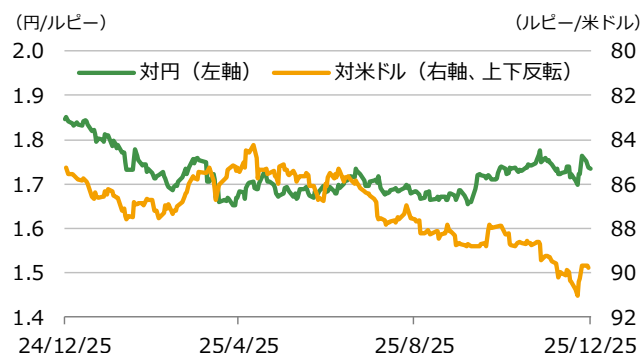
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



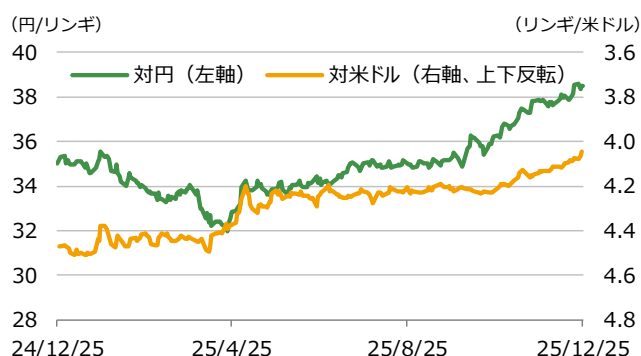
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



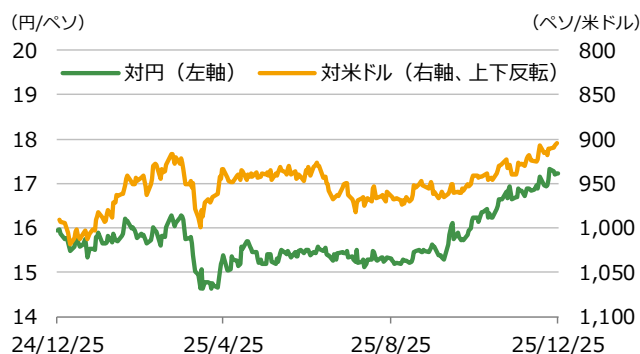
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

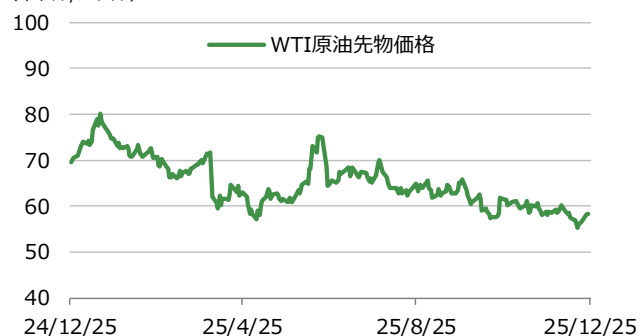


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

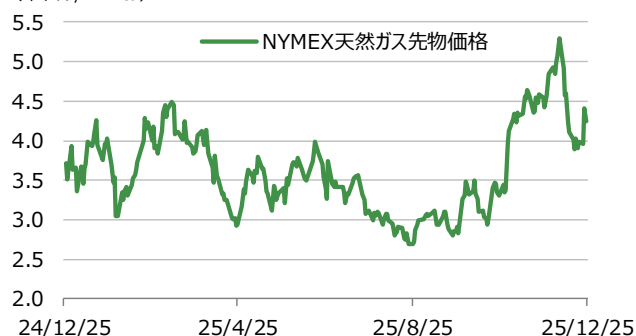
原油

(米ドル/バレル)



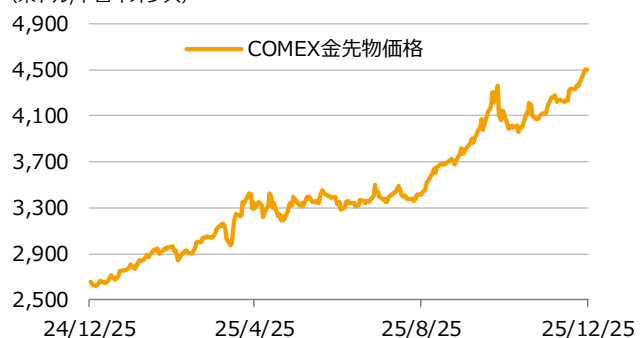
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



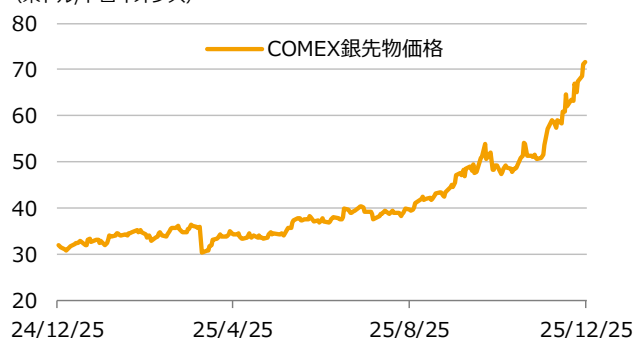
金

(米ドル/トロイオンス)



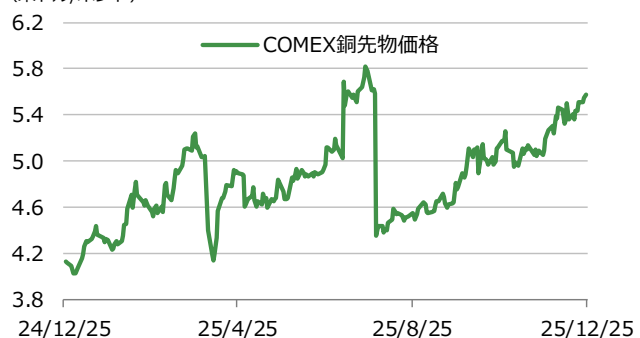
銀

(米ドル/トロイオンス)



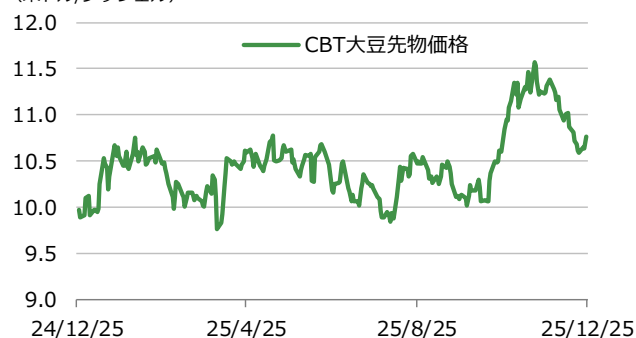
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



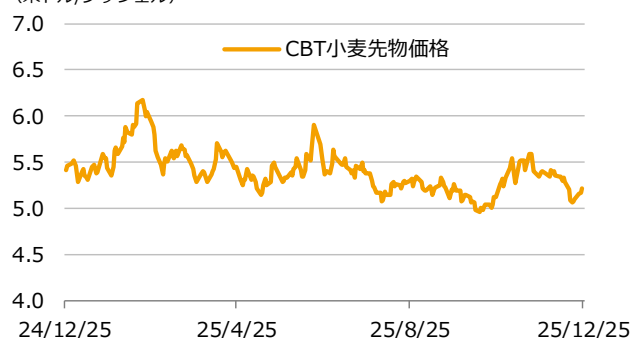
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール